

ワーキング・グループについて

内閣府

平成25年5月27日

3つの課題の関係 (たたき台)

人材面

事業展開能力の不足

後継者不足

- 未来の人材育成
- キャリアパスとして位置付け

- 企業との人材交流 (プロボノ、出向)
- 学生インターン促進
- 専門人材派遣

潜在的なSB事業者の存在

中小企業のソーシャル化

事業展開を支える人材不足

- 社会起業家の育成
- マネジメント人材の育成
- 専門人材の育成

- 専門的なノウハウを持つ中間支援の育成
- ハンズオン支援

寄附性資金の不足

- ファンドレイザー育成
- 市民ファンドの育成
- 寄附者の情報アクセスの改善
- 寄附環境の改善

マネジメントとセットで教育

一次情報の不十分な透明性

- NPO法人会計基準の普及・改善
- 事業報告書の改善による経営体制の見える化

- 信金、NPOバンク、市民ファンド連携の仕組みへの支援

その他資金需要

- 休眠口座の活用
- クラウド・ファンディング、ソーシャル・インパクト・ボンド、CIC

- 事業計画の策定

一次情報の利便性の欠如

- データベース整備

融資性資金の不足

- NPOバンクの支援
- 信金・信組等による融資の拡大

休眠法人等の存在

- 休眠法人、不良法人等への適切な対処

二次情報の不足

- 事業評価(社会的認証、SROI等)

- 不動産の遺贈促進税制

- 中小企業支援施策のNPOへの拡充(ex.信用保証)

- 所轄庁による適切な対応等

信頼性の低下

資金面

資金供給チャネルの不足

情報面

人材面の課題に関するWGのあり方について(たたき台)

主な課題

事業展開を支える人材の不足

恒常的に人材が不足。特にマネジメントや事業展開に関するノウハウを持った人材が不足。

新しくNPO、ソーシャルビジネスを立ち上げる社会起業家の育成や既存のNPO等へのコンサルティングを担える支援団体の不足。

キャリアとしての認知度不足

就職先としての認知度が低い。

潜在的なSB事業者の存在

中小企業など、潜在的にソーシャルビジネスを実施する可能性がある団体、個人が存在

課題への対応のあり方

専門人材(会計、税務、法務、マーケティング、資金調達、広報等)の育成、派遣

企業との人材交流(プロボノ、出向)の促進

マネジメントやビジネスのノウハウを持った人材(社会起業家等)や中間支援組織の育成・強化

NPO、ソーシャルビジネス等をインターンシップの場として学生に提供

NPO等の経験をキャリアパスとして評価する仕組づくり

中小企業のソーシャル化支援、地域公共人材の育成

具体的な検討課題

- ニーズがある人材の把握
- 効果的な専門人材育成の手法
- 企業のNPOに人材を派遣するインセンティブ
- より多くの人にプロボノとして活動してもらうための方策
- 専門性を持った中間支援組織の効果的な育成・強化策
- NPO、ソーシャルビジネスへの学生インターン提供の具体的な方策
- 企業がNPOでのキャリアを評価するようになるための具体的な方策
- 中小企業のソーシャル化や地域公共人材の育成のための具体的な方策

資金面の課題に関するWGのあり方について(たたき台)

主な課題

寄附性資金の不足

寄附・会費を安定的に集めるための資金調達のノウハウを持つ人材が不足

新たな寄附拡大の取組としての市民ファンドは、創設されつつある段階

寄附者が使いやすい情報が少ない

不動産の遺贈寄附の間接使用が認められない。

融資性資金の不足

一部信用金庫等を除き、金融機関から融資を受けることが困難

市民による融資資金で活動しているNPOバンクは発展途上

課題への対応のあり方

資金調達の専門人材(ファンドレイザー)の育成

市民ファンドの育成

寄附者の情報アクセスの改善

寄附に係る環境の改善

NPOバンクへの支援

信用金庫、NPOバンク、市民ファンド連携の仕組みへの支援

信用保証の適用、NPO等の事業計画策定支援等、信用金庫、信用組合等の融資拡大に向けた環境整備

休眠預金、クラウド・ファンディング、ソーシャル・インパクト・ボンド、CICの検討

具体的な検討課題

- 資金調達の専門人材の効果的な育成・活用方法
- 市民ファンドの効果的なスタートアップ支援の具体策
- 社会的認証や事業評価などを民間が進めて行く上で、必要なデータの把握
- 地域の資金が地域のNPOへ回るための、地方公共団体の役割も含めた具体的な方策
- NPOバンクへの支援の効果的な方策
- 事業計画策定等に対する支援の効果的な方策
- 信用金庫等の融資を拡大するために効果的な方策

信頼面の課題に関するWGのあり方について(たたき台)

主な課題

一次情報の不十分な透明性

NPO法人の採用している会計基準にバラつきが見られ、法人間の比較が困難

事業報告書に寄附者の求めている情報が不足

一次情報の利便性の問題

NPO法人ポータルサイトの情報は寄附者や評価者にとって利便性が不十分

NPO等が登録を求められるデータベース等が多く、重複作業による作業コストが相当程度発生

二次情報の不足

NPO等の活動を寄附者にわかりやすく届ける評価や発信の仕組みが不足

NPOの信頼を毀損する団体

休眠法人等が真面目な法人の信頼まで毀損

課題への対応のあり方

団体の規模別の対応方針に沿って、NPO法人会計基準を普及促進

事業報告書の改善により経営体制・事業実施体制の見える化を図る

申請書、報告書、活動予算書をガバナンスが効く様式に改善

内閣府NPO法人ポータルサイトのデータベースを可能な範囲で民間と共有する仕組みを構築

民間によるNPO等の評価に係る取組を促進

休眠法人等に対して整理を含め、適切に対処できるような環境整備

具体的な検討課題

- NPO法人会計基準の普及の障害の把握
- 経営体制、事業実施体制の他、事業報告書へ記載すべき事項
- 改訂した方がよい各種様式(事業報告書以外)。ガバナンスを効かせるための具体策
- データベースの共有化に当たっての具体的検討事項の把握(各法人のニーズ、所轄庁の対応の可否、セキュリティの観点等)
- 社会的認証の取組や、エクセレントNPOによる評価等の取組の全体像の整理
- 休眠法人等の自主解散を促す仕組み等